



## 平成 16 年 3 月期

## 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 28 日

上場会社名 東亜石油株式会社  
コード番号 5008

上場取引所 東・大・名  
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.toaoil.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 守屋 充男

問合せ先責任者 役職名 経理財務グループマネージャー

氏名 谷川 元秀

TEL(044) 280 - 0603

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 28 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

### 1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	27,719	13.6	2,112	31.1	1,870	27.9
15 年 3 月期	24,395	5.1	3,064	11.8	2,593	22.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,359	10.9	13 56	- -	11.7	2.3	6.7
15 年 3 月期	1,525	31.4	15 24	- -	14.6	3.0	10.6

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 99,219,566 株 15 年 3 月期 99,221,337 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 3 月期	4 0	0 0	4 0	396	29.5	3.2
15 年 3 月期	4 0	0 0	4 0	396	26.2	3.7

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	72,276	12,391	17.1	124 75
15 年 3 月期	91,760	10,858	11.8	109 31

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 99,219,033 株 15 年 3 月期 99,219,802 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 5,967 株 15 年 3 月期 5,198 株

### 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,400	1,050	630	- -	- -	- -
通期	26,230	2,320	1,390	0 0	4 0	4 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 01 銭

個別財務諸表等  
財務諸表  
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		394		84		310	
2 売掛金	(注4)	2,033		2,423		390	
3 補助材料		1,056		968		88	
4 貯蔵品		538		504		34	
5 前払費用		209		249		40	
6 繰延税金資産		359		343		15	
7 未収入金		1,204		941		262	
8 立替揮発油税等	(注4)	18,245		20,299		2,054	
9 その他		214		413		199	
流動資産合計		24,257	26.4	26,230	36.3	1,972	
固定資産							
(1) 有形固定資産 (注1)							
1 建物		6,769		6,771		1	
減価償却累計額		4,082	2,687	4,252	2,518	170	
2 構築物		23,720		23,805		85	
減価償却累計額		18,876	4,844	19,303	4,502	427	
3 油槽		10,181		10,192		11	
減価償却累計額		8,627	1,553	8,827	1,365	199	
4 機械及び装置		119,354		119,458		104	
減価償却累計額		108,484	10,870	110,049	9,408	1,565	
5 車両及び運搬具		142		146		3	
減価償却累計額		129	13	131	14	1	
6 工具器具備品		1,342		1,330		13	
減価償却累計額		1,180	162	1,178	152	2	
7 土地		17,603		17,603			
8 建設仮勘定		25,352		1,392		23,960	
有形固定資産合計		63,088	68.8	36,959	51.1	26,129	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(2) 無形固定資産							
1 借地権		8				8	
2 ソフトウェア		196		250		53	
3 諸施設利用権		2		2			
無形固定資産合計		207	0.2	252	0.3	45	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,067		2,051		983	
2 関係会社株式	(注1)	1,888		3,168		1,280	
3 長期貸付金	(注1,4)			2,557		2,557	
4 長期前払費用		79		138		58	
5 繰延税金資産		1,120		911		209	
6 その他		84		11		73	
貸倒引当金		34		3		30	
投資その他の資産 合計		4,207	4.6	8,834	12.2	4,627	
固定資産合計		67,503	73.5	46,046	63.7	21,456	
資産合計		91,760	100.0	72,276	100.0	19,484	
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	(注4)			404		404	
2 短期借入金		11,950		10,500		1,450	
3 一年内返済予定の 長期借入金	(注1)	5,720		7,436		1,715	
4 未払金		21,126		309		20,817	
5 未払費用	(注4)	2,622		2,101		521	
6 未払法人税等		1,542		792		750	
7 未払消費税等		282		3,729		3,446	
8 未払揮発油税等	(注1)	23,757		25,761		2,003	
9 賞与引当金		566		554		12	
10 その他		233		140		92	
流動負債合計		67,803	73.9	51,731	71.6	16,071	
固定負債							
1 長期借入金	(注1)	8,784		3,897		4,886	
2 退職給付引当金		993		1,218		224	
3 特別修繕引当金		1,754		1,537		216	
4 定期修繕引当金		1,565		1,500		65	
固定負債合計		13,098	14.3	8,153	11.3	4,944	
負債合計		80,901	88.2	59,885	82.9	21,016	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資本の部)							
資本金	(注2)	4,961	5.4	4,961	6.9		
資本剰余金							
資本準備金		1,258		1,258			
資本剰余金合計		1,258	1.4	1,258	1.7		
利益剰余金							
利益準備金		499		499			
当期末処分利益		4,174		5,123		948	
利益剰余金合計		4,674	5.1	5,623	7.8	948	
その他有価証券 評価差額金	(注5)	34	0.0	548	0.8	583	
自己株式	(注6)	0	0.0	0	0.0	0	
資本合計		10,858	11.8	12,391	17.1	1,532	
負債及び資本合計		91,760	100.0	72,276	100.0	19,484	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)				
売上高	(注2)		24,395	100.0		27,719	100.0		3,324	
売上原価	(注2)		20,827	85.4		24,491	88.4		3,664	
売上総利益			3,567	14.6		3,228	11.6		339	
販売費及び一般管理費	(注1)		503	2.1		1,116	4.0		612	
営業利益			3,064	12.6		2,112	7.6		952	
営業外収益										
1 受取利息	(注2)		0			127			126	
2 受取配当金			8			5			2	
3 受取賃貸料	(注2)		277			186			91	
4 その他			24	311	1.3	23	343	1.2	0	31
営業外費用										
1 支払利息			564			393			170	
2 固定資産税			118			95			23	
3 固定資産処分損			60			47			13	
4 その他			38	782	3.2	47	584	2.1	9	197
経常利益			2,593	10.6		1,870	6.7		722	
特別利益										
1 投資有価証券売却益			102						102	
2 営業譲渡益	(注 2,3)		102	0.4		572	572	2.1	572	469
特別損失										
1 有形固定資産売却損	(注4)					4			4	
2 無形有価証券売却損	(注4)					5			5	
3 投資有価証券売却損			9						9	
4 ゴルフ会員権売却損						2			2	
5 出資金評価損			0	10	0.0		11	0.0	0	1
税引前当期純利益			2,685	11.0		2,431	8.8		254	
法人税、住民税 及び事業税			2,066			1,245			821	
法人税等調整額			906	1,160	4.8	173	1,071	3.9	732	88
当期純利益			1,525	6.3		1,359	4.9		165	
前期繰越利益			2,649			3,764			1,114	
当期末処分利益			4,174			5,123			948	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度における「連結キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表に記載しております。

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		2,685
減価償却費		2,587
有形固定資産除却損		60
その他の評価損		0
退職給付引当金の増加額(は減少額)		39
定期修繕引当金の増加額(は減少額)		1,565
特別修繕引当金の増加額(は減少額)		117
賞与引当金の増加額(は減少額)		78
受取利息及び受取配当金		9
支払利息		564
投資有価証券売却益		102
投資有価証券売却損		9
売上債権の減少額(は増加額)		326
たな卸資産の減少額(は増加額)		283
前払費用の減少額(は増加額)		68
立替揮発油税等の減少額(は増加額)		16,455
未払費用の増加額(は減少額)		869
未払消費税等の増加額(は減少額)		2,119
未払揮発油税等の増加額(は減少額)		9,290
その他		2,942
小計		15,384
利息及び配当金の受取額		9
利息の支払額		590
法人税等の支払額		1,445
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		7,436
投資有価証券の取得による支出		300
投資有価証券の売却による収入		184
貸付金の回収による収入		0
その他		2
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		550
長期借入れによる収入		1,120
長期借入金の返済による支出		5,964
配当金の支払額		397
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,792
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		15
現金及び現金同等物の期首残高		378
現金及び現金同等物の期末残高		394

利益処分計算書（案）

		前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,174		5,123		948
利益処分量							
1 配当金		396		396		0	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		13 (0)	410	13 (0)	410	- (-)	0
次期繰越利益			3,764		4,713		948

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 日付は株主総会承認予定年月日であります。

## 重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 補助材料・貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、次期支給見積額のうち当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 定期修繕引当金 製油所の機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 定期修繕引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 (3) ヘッジ方針 変動金利による借入金の相場変動によるリスク回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) (3)</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>製油所の機械装置に係る定期修繕費用について、従来定期修繕時に費用処理する方法によっていましたが、当事業年度より機械装置に係る定期修繕費用の当事業年度に対応する額を計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、今後定期修繕の間隔が延長されることに伴い、定期修繕費用を適正に期間配分し、精製費を適正に算出するために行ったものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、精製費は1,073百万円減少し、過年度定期修繕引当金繰入額2,639百万円が発生しておりますが、同額の受取収益が増減しているため、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。</p> <p>なお、過年度定期修繕引当金繰入額2,639百万円は、同額の受取収益が発生するため相殺表示しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>当事業年度より長期貸付金は、金額の重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の長期貸付金は「その他」に37百万円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																															
<p>1 担保に供している資産 (有形固定資産)</p> <p>(1) 下記の資産は工場財団を設定し、一年内返済予定の長期借入金5,160百万円、長期借入金8,784百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,463百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">油槽</td> <td style="text-align: right;">1,552</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,863</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,991</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,167</td> </tr> </table> <p>(2) 社宅建設資金のため土地19百万円及び建物1,115百万円を一年内返済予定の長期借入金560百万円の担保に供しております。</p> <p>(3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方道路税の納期限延長のため、土地6,660百万円を、延納税額14,903百万円の担保に供しております。</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">300,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">99,225千株</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (保証債務)</p> <p>下記の法人及び個人の銀行借入金に対して保証を行っております。金額は当社保証割合による保証債務額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東扇島オイルターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223</td> </tr> </table> <p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、主に次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,033百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替揮発油税等</td> <td style="text-align: right;">18,245</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> </table> <p>5 配当制限</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,198株</td> </tr> </table>	建物	1,463百万円	構築物	4,269	油槽	1,552	機械及び装置	10,863	土地	7,991	計	26,167	授權株式数		普通株式	300,000千株	発行済株式総数		普通株式	99,225千株	東扇島オイルターミナル(株)	27百万円	従業員(住宅資金)	195	計	223	売掛金	2,033百万円	立替揮発油税等	18,245	未払費用	890	普通株式	5,198株	<p>1 担保に供している資産 (有形固定資産)</p> <p>(1) 下記の資産は工場財団を設定し、一年内返済予定の長期借入金7,436百万円、長期借入金3,298百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,692</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">油槽</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,403</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,979</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,810</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他、以下の資産は、(株)ジェネックスの金融機関からの借入金の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">根質権</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)ジェネックスの株式</p>	建物	1,370百万円	構築物	3,692	油槽	1,364	機械及び装置	9,403	土地	7,979	計	23,810	1,680百万円
建物	1,463百万円																																															
構築物	4,269																																															
油槽	1,552																																															
機械及び装置	10,863																																															
土地	7,991																																															
計	26,167																																															
授權株式数																																																
普通株式	300,000千株																																															
発行済株式総数																																																
普通株式	99,225千株																																															
東扇島オイルターミナル(株)	27百万円																																															
従業員(住宅資金)	195																																															
計	223																																															
売掛金	2,033百万円																																															
立替揮発油税等	18,245																																															
未払費用	890																																															
普通株式	5,198株																																															
建物	1,370百万円																																															
構築物	3,692																																															
油槽	1,364																																															
機械及び装置	9,403																																															
土地	7,979																																															
計	23,810																																															
債権譲渡担保																																																
(株)ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																															

(3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方道路税の納期限延長のため、土地6,660百万円を、延納税額16,307百万円の担保に供しております。

2 授權株式数及び発行済株式総数

授權株式数	
普通株式	300,000千株
発行済株式総数	
普通株式	99,225千株

3 偶発債務  
(保証債務)

下記の法人及び個人の銀行借入金に対して保証を行っております。金額は当社保証割合による保証債務額であります。

東扇島オイルターミナル(株)	2百万円
従業員(住宅資金)	159
計	161

4 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、主に次のものがあります。

売掛金	2,423百万円
立替揮発油税等	20,299
長期貸付金	2,520
買掛金	404
未払費用	1,063

5 配当制限

有価証券の時価評価により、純資産額が548百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

6 自己株式の保有数

普通株式	5,967株
------	--------

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																										
<p>1 全額一般管理費であり、その主要な費目および金額は以下のとおりであります。なお、当事業年度において発電設備建設中に発生した余剰電力回収額(純額)714百万円を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>会費</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>退職手当金</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> </table> <p>2 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">24,395百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">6,148</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> </table>	給与手当及び賞与	294百万円	賞与引当金繰入額	65	退職給付費用	60	役員報酬	129	租税公課	102	賃借料	49	減価償却費	15	会費	39	退職手当金	41	売上高	24,395百万円	売上原価	6,148	受取賃貸料	277	<p>1 全額一般管理費であり、その主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>会費</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> </table> <p>2 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">27,719百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">8,683</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>営業譲渡益</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> </table> <p>3 特別利益 営業譲渡益については、当社より(株)ジェネックスに対して営業譲渡されたものであります。</p> <p>4 特別損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産売却損の主な内訳</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産売却損の主な内訳</td><td></td></tr> <tr><td>  借地権</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table>	給与手当及び賞与	288百万円	賞与引当金繰入額	46	退職給付費用	51	役員報酬	127	租税公課	18	賃借料	60	減価償却費	13	会費	39	売上高	27,719百万円	売上原価	8,683	受取利息	125	受取賃貸料	186	営業譲渡益	572	有形固定資産売却損の主な内訳		建物	4百万円	無形固定資産売却損の主な内訳		借地権	5百万円
給与手当及び賞与	294百万円																																																										
賞与引当金繰入額	65																																																										
退職給付費用	60																																																										
役員報酬	129																																																										
租税公課	102																																																										
賃借料	49																																																										
減価償却費	15																																																										
会費	39																																																										
退職手当金	41																																																										
売上高	24,395百万円																																																										
売上原価	6,148																																																										
受取賃貸料	277																																																										
給与手当及び賞与	288百万円																																																										
賞与引当金繰入額	46																																																										
退職給付費用	51																																																										
役員報酬	127																																																										
租税公課	18																																																										
賃借料	60																																																										
減価償却費	13																																																										
会費	39																																																										
売上高	27,719百万円																																																										
売上原価	8,683																																																										
受取利息	125																																																										
受取賃貸料	186																																																										
営業譲渡益	572																																																										
有形固定資産売却損の主な内訳																																																											
建物	4百万円																																																										
無形固定資産売却損の主な内訳																																																											
借地権	5百万円																																																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度における「連結キャッシュ・フロー関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)	
現金及び預金勘定	394百万円
現金及び現金同等物	394

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度における「有価証券関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、子会社及び関連会社のうち時価のあるものはありません。

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	45	61	16
計	45	61	16
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	310	236	74
計	310	236	74
合計	356	297	58

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (平成15年3月31日) (百万円)
売却額	184
売却益の合計額	102
売却損の合計額	9

2 その他有価証券で時価のないもの

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	769
計	769

(持分法損益等)

当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、当事業年度における「持分法損益等」については開示の対象から除いております。

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額については、損益等からみて重要性に乏しいため、記載しておりません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度における「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
							役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	昭和シェル石油(株)	東京都港区	34,197	石油精製及び生產品・輸入品・購入品の販売	直接 37.4	間接	兼任 1名 転籍 4名	石油精製受託取引	受託精製料(1)	24,395	売掛金	2,033
									燃料購買(2)	962	未払費用	286
									賃借料(3)	4,383	未払費用	345
									情報システム費用(4)	123	未払費用	7
									揮発油税等(5)	126,709	立替揮発油税等	18,245

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社と昭和シェル石油(株)とは石油精製の受委託契約を締結しており、受託料は年度協議により決定しております。
- (2) 当社は、昭和シェル石油(株)より一部の設備運転にかかわる燃料等を仕入れ、取引価格は市況を勘案し決定しております。
- (3) 当社は、昭和シェル石油(株)が所有する川崎製油所の運営を承継し、賃借料は年度協議により決定しております。
- (4) 情報システム費用については、コンピューターシステムの開発費、運営費、管理費、メンテナンス・サポート等を委託し、委託費は年度協議により決定しております。
- (5) 立替揮発油税等については、当社より出荷し、昭和シェル石油(株)が販売している石油製品に係る税金の立替であり、揮発油税法に定める支払条件と同様であります。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	榑東亜サービス	神奈川県川崎市川崎区	40	サービス業及び小売販売業	直接 70 間接	兼任 5 名 出向 2 名 転籍 3 名	当社設備の保全請負・構内作業及び潤滑油等石油製品取引	構内作業(1) 資材購買(2) 設備補修工事(2)	794 91 278	未払費用 未払費用 未払費用	102 25 55
関連会社	扇島石油基地(株)	神奈川県横浜市鶴見区	1,000	原油の受入業務	直接 50 間接	兼任 3 名	原油の受入業務委託	原油受入作業料(3)	141	未払費用	9
	東扇島オイルターミナル(株)	神奈川県川崎市川崎区	2,000	原油・製品の保管及び受払施設の貸与	直接 48 間接	兼任 4 名 転籍 1 名	原油・製品の保管委託	原油・製品保管料及び設備賃借料(4) 賃貸料(4) 債務保証(5)	765 277 27	未払費用	58

### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 構内作業部門の作業料は、年度協議により決定しております。
  - (2) 設備工事他、その他の取引については特命発注及び一般競合見積りにより決定しております。
  - (3) 当社は、出資比率に応じた設備の利用権を保有しており、利用料は年度協議により決定しております。
  - (4) 当社は、出資比率に応じたタンクの利用権を保有しており、保管料は年度協議により決定しております。  
なお、受取賃貸料については、土地賃貸借契約に基づき、取引実勢を勘案して決定しております。
  - (5) 東扇島オイルターミナル(株)の銀行借入金(27百万円 期限平成17年)につき、債務保証を行っており保証料は受け取っておりません。
- (注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,480</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,480</td> </tr> </table>	未払事業税	150百万円	未払事業所税	14	賞与引当金損金算入限度超過額	194	流動資産計	359	特別修繕引当金損金算入限度超過額	186	退職給付引当金損金算入限度超過額	239	定期修繕引当金損金算入限度超過額	633	その他	61	固定資産計	1,120	繰延税金資産計	1,480	繰延税金資産の純額	1,480	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,286</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,630</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,255</td> </tr> </table>	未払事業税	72百万円	未払事業所税	14	賞与引当金損金算入限度超過額	225	その他	32	流動資産計	343	特別修繕引当金損金算入限度超過額	267	退職給付引当金損金算入限度超過額	401	定期修繕引当金損金算入限度超過額	609	その他	8	固定資産計	1,286	繰延税金資産計	1,630	その他有価証券評価差額金	374	繰延税金負債計	374	繰延税金資産の純額	1,255
未払事業税	150百万円																																																		
未払事業所税	14																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	194																																																		
流動資産計	359																																																		
特別修繕引当金損金算入限度超過額	186																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	239																																																		
定期修繕引当金損金算入限度超過額	633																																																		
その他	61																																																		
固定資産計	1,120																																																		
繰延税金資産計	1,480																																																		
繰延税金資産の純額	1,480																																																		
未払事業税	72百万円																																																		
未払事業所税	14																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	225																																																		
その他	32																																																		
流動資産計	343																																																		
特別修繕引当金損金算入限度超過額	267																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	401																																																		
定期修繕引当金損金算入限度超過額	609																																																		
その他	8																																																		
固定資産計	1,286																																																		
繰延税金資産計	1,630																																																		
その他有価証券評価差額金	374																																																		
繰延税金負債計	374																																																		
繰延税金資産の純額	1,255																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、差異の原因となった主な項目別内訳は記載しておりません。</p>	<p>2 同左</p>																																																		
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した固定区分の法定実効税率を、前事業年度の42.0%から40.4%に変更いたしました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が42百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が42百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3 神奈川県県税条例の一部を改正する条例が平成15年12月26日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した流動区分の法定実効税率を、前事業年度の42.0%から40.6%に、固定区分の法定実効税率を、前事業年度の40.4%から40.6%にそれぞれ変更いたしました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が6百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ減少しております。</p>																																																		

(退職給付関係)

当連結会計年度における「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	
なお、第100期より勤続10年以上の従業員の退職金の50%相当分については適格退職年金制度に移行しております。	
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	
2 退職給付債務に関する事項(平成15年 3月31日)	
(1) 退職給付債務	4,497百万円
(2) 年金資産	1,199
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	3,298
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,407
(5) 未認識数理計算上の差異	896
(6) 貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	993
(7) 退職給付引当金(6)	993
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
(1) 勤務費用	246百万円
(2) 利息費用	119
(3) 期待運用収益	36
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	117
(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	19
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	466
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

## 役員の異動

### 1．代表者の異動

該当事項はありません。

### 2．その他の役員の異動

該当事項はありません。

以 上